



間接税サービス

税負担の軽減とリスクマネジメント

今、求められる間接税マネジメント

間接税マネジメントという言葉をご存知でしょうか？

タックスがビジネスより優先されることはないということを前提に、利益のみを追求した商流がグローバルに展開され、物流のみを優先したサプライチェーンマネジメントが導入されるため、たとえ税負担や税務リスクが生ずる商流・物流となっても、タックスが考慮されたサプライチェーンはなかなか実現されないのが現状です。

しかしながら、近年の経済連携協定(EPA)／自由貿易協定(FTA)の拡大による有税品と無税品の格差という関税環境の変化、日本の消費税を含めた世界各国における付加価値税制の改正や税率の変更を背景に、企業の損益に影響を与える間接税は、ビジネスにおいて大きな存在になってきています。その間接税のコストとリスクをマネジメントすることは、企業のビジネスにおいて、競争優位性を高めることになるといえます。

デロイト トーマツ税理士法人は、間接税サービスのグローバルネットワーク、そして豊富な知識と経験を駆使して、企業のビジネスを間接税マネジメントの分野でサポートします。

消費税法サービス

消費税の戦略的マネジメント

税率アップ・軽減税率およびインボイス制度の導入・電子取引課税等、複雑化が進む消費税法改正に迅速に対応することで、コンプライアンス業務の負荷や税負担を軽減できる可能性があります。

- 消費増税、軽減税率およびインボイス制度導入の対応に関するアドバイザリー業務
- 税負担軽減のプランニング業務
- 戦略的税制改正対策のアドバイザリー業務
- 消費税額計算に関するシステムの導入・改修サポート

VAT/GSTサービス

海外VATの管理マネジメント

ボーダーレス化する取引環境において海外での取引を日本から管理しなければならない機会が増加しています。海外VATは税率も高く、コンプライアンス義務違反や還付の機会の逸失は、自社の利益に大きく影響します。

- 新規取引・サプライチェーンの変更に伴うアドバイザリー業務
- 既に発生してしまった重加算税等に関するアドバイザリー業務
- 海外でのコンプライアンス代行・サポート業務
- VAT等還付手続

関税法サービス

関税の積極的マネジメント

関税と貿易のリスクやコストをマネジメントし、コンプライアンスとサプライチェーンの最適化を向上させることは、国際的に貿易を行う企業にとっては必須の課題です。

- 関税評価プランニング業務
- FTA/EPA活用サポート業務
- 不当廉売関税等の特殊関税への対応サポート業務
- 税関事後調査への対応サポート業務
- 品目分類、保税・減免税制度活用調査業務

デロイトトーマツ税理士法人の強み

税法とビジネスに関する豊富な知識と経験

デロイトトーマツ税理士法人が多数のプロジェクトを通じて蓄積した知識・ノウハウおよび経験を最大限に生かし、企業のビジネスに即したサービスを提供します。特にビジネス固有の課税関係が生ずる間接税については、インダストリーの仕組みに精通した税務専門家が、税負担の軽減を通じて企業の業績改善に貢献します。

グローバルネットワーク × プロフェッショナルネットワーク

デロイト トーマツ税理士法人は、全世界150カ国以上、約245,000人からなるグローバルネットワークを有するDeloitte Touche Tohmatsu Limited(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームの一員です。Deloitteは、そのグローバルネットワークを活用し、Deloitte Indirect Tax Group およびDeloitte Customs & Global Trade Groupを組成、世界各国の経験豊富な専門家の英知を結集させた高品質なサービスの提供を可能にしています。

デロイト トーマツ税理士法人は、東京・大阪・名古屋をはじめ日本全国16都市に事務所を展開している大手税理士法人です。企業の拠点がどこにあらうとも、取引相手国がどこであらうとも、デロイト トーマツ税理士法人は国内外のメンバーファームと連携し、クライアントのニーズに応じた税務サービスを提供します。

相談事例：消費税サービス

課題

- 軽減税率およびインボイス制度の導入にあたり、どんな対策が必要か？
- 税負担の軽減を考えているが、何か方法はあるのか？
- 他社ではどのように税制改正に対応しているのか？

提供サービス

税率改正対応サービス

消費増税や軽減税率導入に伴う影響度を調査。デロイト・トーマツグループの業務プロセスやシステムの専門家と協力し、税法・ビジネス・システムの側面からの総合的なサポート

税負担軽減のプランニング

仕入税額控除の計算方法の見直しや新たな計算プロセス導入の可能性、税務コンプライアンスのプロセスの効率化をサポート

戦略的な税制改正対応サービス

受身的な改正対応ではなく、税制改正の動きを事前に把握した上で、ビジネスのチャンスとなるような戦略的改正対応をサポート

相談事例：VAT／GSTサービス

課題

- サプライチェーンを変更したら間接税の課税関係にも影響する？
- 新規取引に海外でVATがかかるのではない？
- 海外プロジェクトでコストにかかるVATは還付できるのか？

提供サービス

サプライチェーンプランニング

海外での新規取引、既存のサプライチェーンの変更の際のVAT／GSTの課税関係を分析し、最適なサプライチェーンの構築をサポート

海外VAT申告代行管理サービス

世界のデロイト・トーマツグループのVAT／GST専門家と協力し、現地でのコンプライアンスを代行しながら、日本からの管理をサポート

VAT還付サービス

海外で発生したVAT／GSTについて、還付申請の可否および手続き内容を検討し、実際の申請から還付金受領までを一貫してサポート

相談事例：関税サービス

課題

- 現在支払っている関税額は適正なのか？
- FTAやEPAは当社取引にもインパクトがあるのか？
- 新規の海外ビジネスにあたり、関税の観点から有利な拠点の設置や商流・物流はないか？

提供サービス

関税評価プランニング

加算要素となる契約や費用の検証、取引価格からの非課税要素の分離、ファーストセール導入等による関税コストの適正化をサポート

FTA/EPA活用のサポート

現在および将来の輸出入取引において、FTA/EPA活用による関税削減の可能性を分析。原産地証明書取得等の実務もサポート

サプライチェーンの最適化

より関税負担を軽減できるサプライチェーンの再構築を、世界各国に広がるDeloitteの関税専門家のネットワークを生かしてサポート

お問い合わせ

デロイトトーマツ税理士法人

住所：〒100-8305 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル5階

間接税サービス 担当者			
東京	岡田 力	Tel: 03-6213-3800	chikara.okada@tohmatsums.co.jp
札幌	小嶋 誠也	Tel: 011-271-2075	seiya.kojima@tohmatsums.co.jp
仙台	千田 文晴	Tel: 022-722-0594	fumiharu.chida@tohmatsums.co.jp
新潟	周藤 賢一	Tel: 025-368-8801	kenichi.shuto@tohmatsums.co.jp
長野	古畑 智子	Tel: 026-227-9822	tomoko.furuhata@tohmatsums.co.jp
高崎	黒田 孝次	Tel: 027-367-7501	koji.kuroda@tohmatsums.co.jp
北陸	横尾 勝人	Tel: 076-232-1701	katsuto.yokoo@tohmatsums.co.jp
静岡	和田 直哉	Tel: 054-250-8765	naoya.wada@tohmatsums.co.jp
浜松	望月 伸彦	Tel: 053-459-1091	nobuhiko.mochizuki@tohmatsums.co.jp
名古屋	奥川 哲也	Tel: 052-565-5533	tetsuya.okugawa@tohmatsums.co.jp
大阪	原 浩之	Tel: 06-4560-8000	hiroyuki.hara@tohmatsums.co.jp
広島	春木 伸治	Tel: 082-222-7066	shinji.haruki@tohmatsums.co.jp
高松	田中 雅登	Tel: 087-826-1345	masatou.tanaka@tohmatsums.co.jp
松山	宮内 幹太	Tel: 089-913-7320	kanta.miyauchi@tohmatsums.co.jp
福岡	友永 良二	Tel: 092-751-9940	ryoji.tomonaga@tohmatsums.co.jp
鹿児島	北野 聡史	Tel: 099-808-7700	satoshi.kitano@tohmatsums.co.jp

会社概要：www.deloitte.com/jp/tax

間接税サービス：www.deloitte.com/jp/indirect-tax

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.